

前回(第4回委員会)いただいた主なご意見

前回(第4回委員会)いただいた主なご意見①

今後のインフラのマネジメントのあり方に関する方向性(案)に対する主な意見

- 5つの方向性の記載順は、大きな話から具体化していくのか、具体的な話から総合的な話にするなど、軸があると記載順は変わってくる。(野口委員)
- 建設業のバイアスのかかっていない機関が、群マネの大きな一つのかたまりの建設費に対して、メンテナンス費用がどの程度かを理論的、統計的に出し、市長や議会にも分かりやすいように示すことも必要。(梶浦委員)
- 情報の出し方も重要な要素であるが、情報を出すことで批判されるという世の中では情報を出しにくいいため、インセンティブを与える等も必要ではないか。(小林委員)
- 今後何をつくるかではなく、何を維持し、再編するか見直す時代に入っている。施設の統合等の選択や判断基準を国等が示していく中で、地方公共団体等の現場が将来の自分たちの姿を描いて、選んでもらう必要がある。(足立委員)
- 将来世代のどういう生活を保証していくかについて、今後は財源のマネジメントも不可欠。世代間・地域間の負担バランスの設計が重要(足立委員)
- 「群マネの手引き」の存在すら知らない人も多いように読み取れる。自治体向けにかみ砕いた内容のVer.2.0は必要。(久田委員)

前回(第4回委員会)いただいた主なご意見②

今後のインフラのマネジメントのあり方に関する方向性(案)に対する主な意見

- 時間軸を意識し、それぞれに応じた取り組みを進めていく必要がある。(大森委員)
- 統合的「マネジメント」は地域ごとに違うのではないか。そこがはっきりしないと、各地域であるべき“統合的「マネジメント」”が思い浮かばないのではないか。群マネは一つ大きな核。単純なメンテナンスの拡張に見えないよう、その中身の強化が必要。(戸田委員)
- 第三次提言では前段として、従来は「整備」にばかり気を使ってきた時代であったが、整備、メンテナンス、改良、除却、全部込みにしてマネジメントに転換しないといけないという理念があるが、今の資料では見えていないと感じる。(家田委員長)
- 国が具体的に何をすべきか各インフラ分野で定め支援することが必要。これを実現するには、都道府県の方が市町村のことも詳しいので、何らかの形で県内のインフラを支えるための役割を果たす方向性を考えるべき。(滝沢委員)
- 発注側の「専門用語が分からない」、受注側の「包括的に民間に委託してほしい」という懸念事項をみると、それぞれの懸念点が一致しているように見える。包括的に民間に委託できるシステムが急務。(大森委員)
- 国民に対するモーメンタム、意識をどう向上させるかは、国、土木学会からの発信は始まったばかり。この点をどうしていくかは国土交通省とも考えていきたい。(岩城委員)